

令和3年度 課の運営方針書

産業振興部 商工振興課

1 課の運営方針

【課の使命】

まちの活力である商工業振興及び雇用環境の向上を図ります。

【課の目標】

デジタル技術の活用や脱炭素社会に向けた取組など、新たな時代を先取る施策を研究・検討し、産業の持続的発展、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

■中小企業等の新型コロナウイルス感染症対策と経済回復の両立に向けた取組を支援します。

■徳山下松港開港100周年記念事業に取り組みます。

■女性や若者、高齢者などの多様な就労機会の確保に向けた支援に取り組みます。

■水素利活用と木質バイオマス材利活用の2つの新しいエネルギーの利活用を推進して、脱炭素・循環型社会の実現をめざします。

■コンビナート企業を中心とした設備投資の促進、本社機能の移転・拡充による経済の活性化を図ります。

①中小企業等の資金需要に対応した金融対策や新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、業界団体等の共助活動によるデジタル技術を活用した消費喚起活動や、新たな生活様式を踏まえた活性化対策事業を支援します。

②徳山下松港に関わる関係機関・団体が連携して実施する開港100周年関連事業を通じて、周南地域発展の基盤として大切な財産である港や海への愛着や誇りの醸成を図ります。

③就業支援サイトの立ち上げや支援体制を強化し、女性、若者などの地域就労を支援します。

④水素利活用による産業振興を図るとともに、木質バイオマス材の利活用を推進し、脱炭素・循環型社会の実現に向けた取組を進めます。

⑤地域特性や優位性等の情報発信と優遇制度等による支援を基本に、関係機関との連携を密にして、新たな企業進出や既存企業の事業拡大等を促進します。

【働き方改革による業務改善等の取組み】

業務の進捗状況を担当間で共有することで相互連携を進め、業務の平準化を図ります。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(商工労働担当) 中小企業等の新型コロナウイルス感染症対策への支援、商業、工業、中小企業等の振興、労働福祉の推進、労働福祉施設の管理運営

(企業立地推進室) 産業基盤の整備、企業立地の推進

(新産業推進室) 水素利活用の推進、木質バイオマス材利活用の推進

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	16 人	うち	正職員	11 人	・	会計年度 任用職員	5 人	人件費	正職員	79,871 千円	会計年度 任用職員	9,306 千円
-----	------	----	-----	------	---	--------------	-----	-----	-----	-----------	--------------	----------

※R1職員平均給与(7,261 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	937,811 千円	歳出予算額	1,252,903 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	19 事業
-------	------------	-------	--------------	-------------	---------	-------

4 課の中期目標(優先順) 第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果(最終目標)
1	6 産業・観光 3 商工業等の振興 4 中小企業等の経営基盤強化	中小企業等の新型コロナウイルス感染症対策と経済回復の両立に向けた取組を、業界団体等と連携して支援します。また、商工会議所等と連携した経営課題の解決、市制度融資の活用による資金繰りの円滑化などにより、中小企業等の振興を図ります。
2	9 都市経営 1 まちの魅力の向上 2 シビックプライドの醸成	徳山下松港開港100周年を契機に、周南地域発展の基盤として大切な財産である港や海への愛着や誇りの醸成を図ります。
3	6 産業・観光 4 雇用の充実 3 多様な雇用機会の創出	就業支援サイトの立ち上げや支援体制の強化をはじめ、国の制度を活用した東京圏から市内就職の促進など多様な就労機会の確保を図り、女性や若者、高齢者などの地域就労に取り組みます。
4	8 環境共生 1 低炭素・循環型社会の実現 2 新エネルギーの利活用の推進	全国有数の水素発生都市という地域特性を活かし、産学官連携のもと、水素利活用による産業振興を図る。また、本市の豊富な森林資源を活かし、市内コンビナート企業と連携を図り、木質バイオマス材の利活用推進等、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます。
5	6 産業・観光 3 商工業等の振興 2 企業立地の促進	地域特性や優位性等の情報発信と優遇制度等による支援を基本に、関係機関との連携を密にして、新たな企業進出や既存企業の事業拡大等を促進します。
6	6 産業・観光 3 商工業等の振興 3 商業・サービス業等の振興	商業・サービス業等、地域の事業者が連携し、自ら主体となって地域経済の活性化を図ることのできる新たな仕組みづくりに取り組みます。

7	6 産業・観光 4 雇用の充実 1 就労支援の充実	中小企業等の勤労者が安心して就労に励めるよう、各種融資制度の充実や退職金制度などの普及を図ります。
8	6 産業・観光 3 商工業等の振興 1 産業基盤の強化	コンビナート企業の継続操業と新たな企業誘致のため、工業用水の低廉かつ安定的な供給に向けた取組を進めます。